

平成 30 年 11 月 28 日

津島市長 日 比 一 昭 様

津島市行政改革有識者会議

座長 奥 野 信 宏

津島市公共施設等適正配置計画について（答申）

平成 30 年 10 月 5 日付け 30 津島企画第 66 号で諮問されました津島市公共施設等適正配置計画案について、本会議において、慎重に審議した結果、別添「津島市公共施設等適正配置計画（最終案）」をもって答申といたします。

なお、今後津島市を取り巻く環境が激変していくことが見込まれるため、計画の推進にあたっては、下記の事項に十分留意され、適正な施設配置の実現に取り組まれるよう要望します。

記

1 計画の確実な遂行に向け、具体的な検討を進めること

今回策定する津島市公共施設等適正配置計画は、今後 40 年を見据えて各施設の配置等についての市の基本的な方針を示したものであり、市民の皆様と今後の施設整備の方針を共有するためのものと位置付けられます。

適正配置の基本的な考え方としては、「学校を核としたまちづくり」という大きな方向性が提示されており、津島市の特性に適合したものと評価できます。しかし、具体的なモデルが示されていないため、市民の皆様は「学校施設の中にどのような機能が入り、どのような活動ができるのか。」「学校の子どもたちの安全は確保されるのか。」「学校と地域コミュニティの連携、共存はうまくいくのか。」など、学校施設への集約化について具体的なイメージが持てず、不安が解消されにくい状況となっています。

この計画の方針を確実にかつ計画的に遂行していくために、先行事例の調査研究を行い、課題の洗い出しを行うなど具体的な検討を早急に進め、その中から“津島市モデル”を構築し、できるだけ早い段階で市民の皆様それぞれにそれを示すよう努めていただくことを要望します。

2 全市一体となった理解醸成に努めること

計画推進にあたり、実際には様々な困難が待ち構えていることでしょう。特に、地元住民、学校、教育現場においては集約化への不安が想定されます。このため、市民、議会、施設利用者、施設関係者、行政がともに考え、十分な情報交換や話し合いを重ね、合意形成を図りながら進めることが必要です。

また、今回の計画において、学校施設は適正配置の核であり、地域活動の拠点となる極めて重要な役割を持っています。「学校を核としたまちづくり」の推進に向けて、学校、教育現場の皆様のご理解が醸成されるよう積極的な働きかけを切望します。

3 更なる縮減への取組に加え総合的な改革に努めること

津島市では老朽化する施設への対応や様々な利用者ニーズへの対応、多くの課題への対応が必要であることは理解しますが、今回の計画における縮減面積と総合管理計画に掲げる縮減目標には大きなかい離があります。

津島市の財政状況は大変厳しく、この計画の確実な遂行に留まらず、更なる縮減への取組を継続して実施していただく必要があります。

また、それに加えて、他の行財政改革による効率化、まちづくりの推進による人口減少抑制への取組や企業誘致など税収の増加に努めるなど、財源確保に向けた総合的な取組を進めることを要望します。

4 市を取り巻く環境の変化に対応し、計画の見直しを行うこと

今回策定する適正配置計画は現時点で考え得る方策をまとめたものであり、計画の進捗管理と着実な計画の推進を図り、一定期間を経過した段階で見直しを検討すべきものがあります。見直しの期間については、上位計画である津島市公共施設等総合管理計画が地域の実情、社会情勢の変化などに対応して5年ごとに計画の見直しを行うこととしていることになり、適正配置計画も5年ごとに計画の見直しを行うよう要望します。

なお、計画の見直しにあたっては、リニア開通に伴う名古屋圏の環境変化への対応など今後津島市を取り巻く環境が激変していくことが見込まれるため、そのような環境の変化に対応し、変化を好機ととらえた取組を期待します。